

大和高田市人口ビジョン

令和2年3月

大和高田市の現状

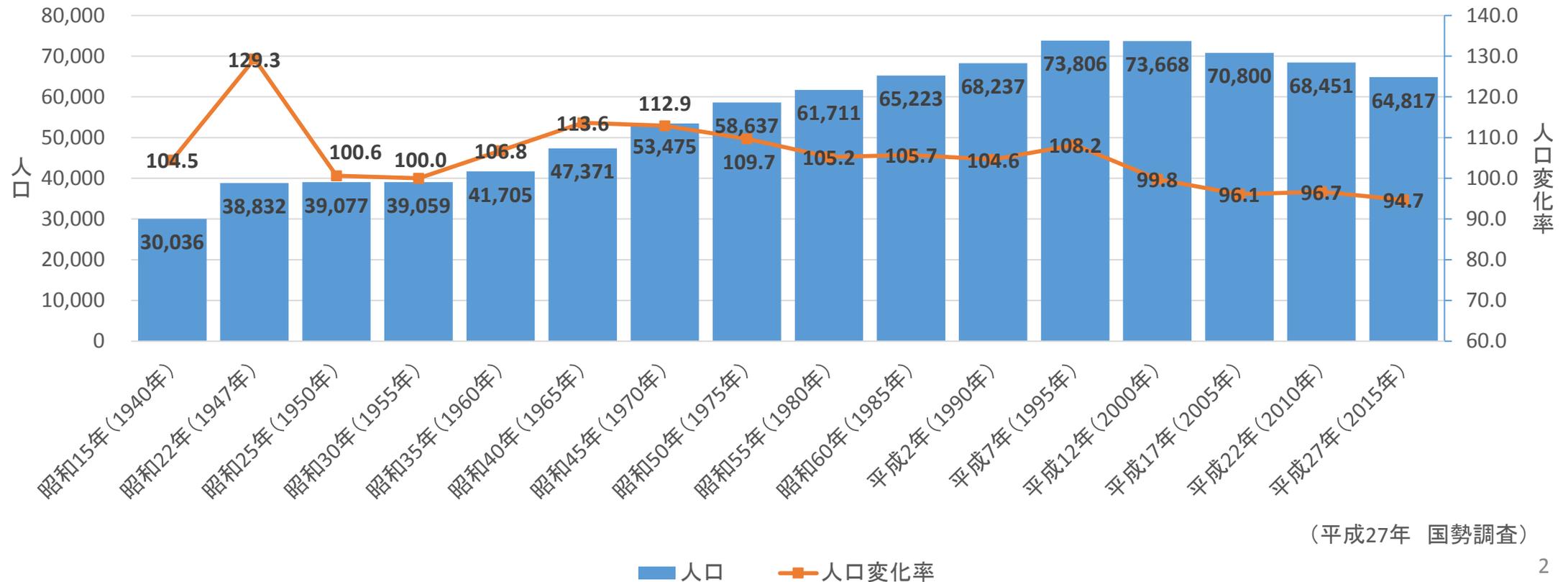
【総人口の推移】

○本市（昭和23年市制施行）では、他の多くの自治体と同様、戦後の復員やベビーブームに伴って昭和22年に人口が大きく増加しています。また昭和30年から昭和50年まで人口が大きく増加していますが、これは高度経済成長期に伴う周辺地域からの人口流入や第2次ベビーブームが要因と考えられます。

○その後もバブル景気へ向かう安定成長期における周辺地域からの人口流入や、バブル崩壊後の都市部からの人口流入により人口の増加が続いていましたが、平成7年以降は社会的な少子高齢化等の影響もあり、徐々に人口の減少が加速している状況です。

※昭和32年までの人口は現在の大和高田市域の人口を合算し算出
（昭和23年市制施行。昭和31年陵西村合併。昭和32年天満村・藤森・池尻を合併）

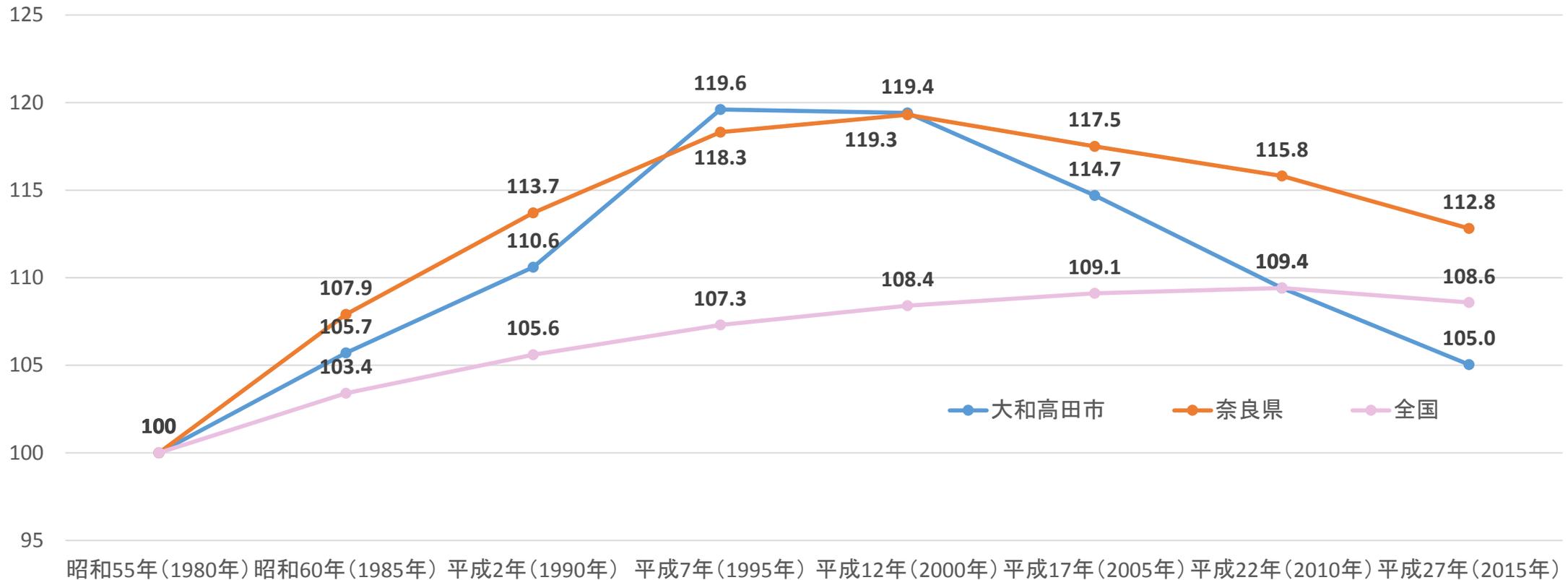
人口と人口変化率の推移



(2) 人口動向

①人口変化指数

昭和55年の人口を100とした場合の変化指数の推移を全国・奈良県・大和高田市で比較すると、全国は平成22年までは一貫した増加傾向で、平成27年に少し減少しています。それに対し、奈良県は平成12年をピークに緩やかに減少し、本市は平成7年をピークに減少に転じ、減少速度も加速しています。

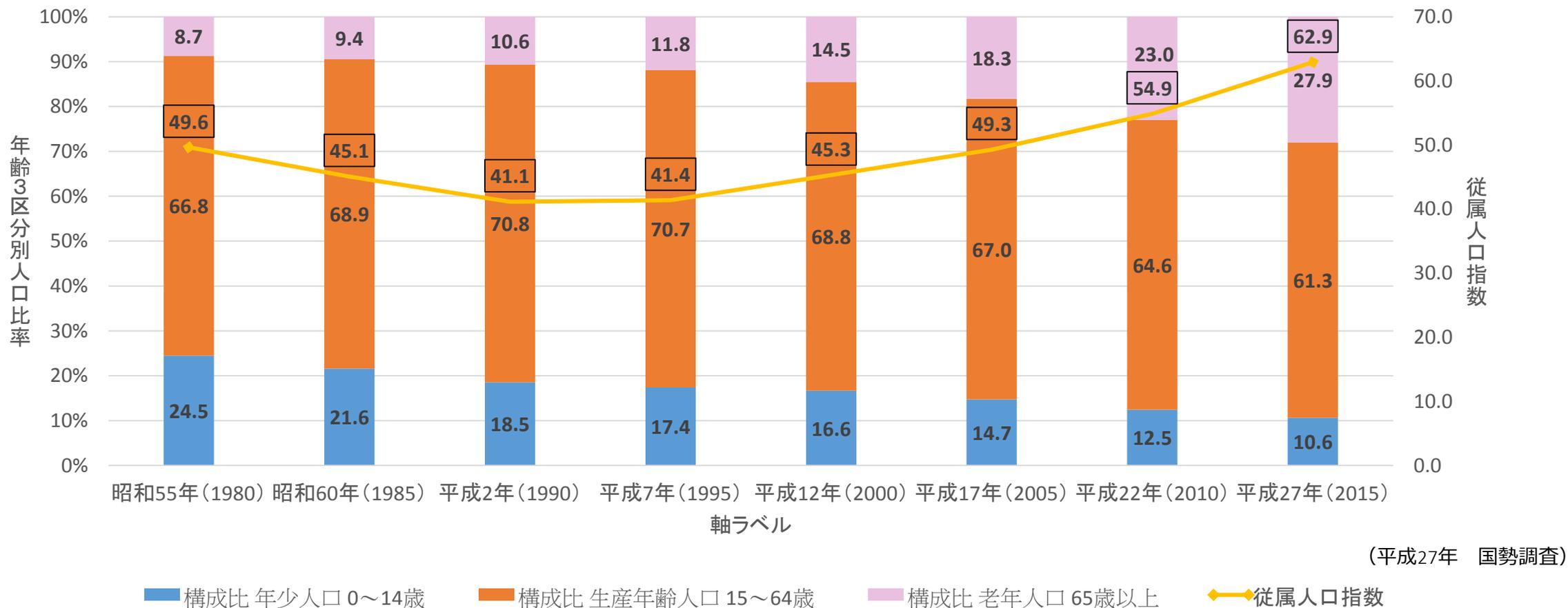


(平成27年国勢調査)

②人口構成比

年齢3区分の人口構造の推移についてみると、老年人口が昭和55年の8.7%から平成27年には27.9%と35年間で19.2ポイント増加している一方で、年少人口は24.5%から10.6%と13.9ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。

従属人口指数は、昭和55年の49.6から平成27年には62.9まで増加しています。



従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64歳）に対する年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

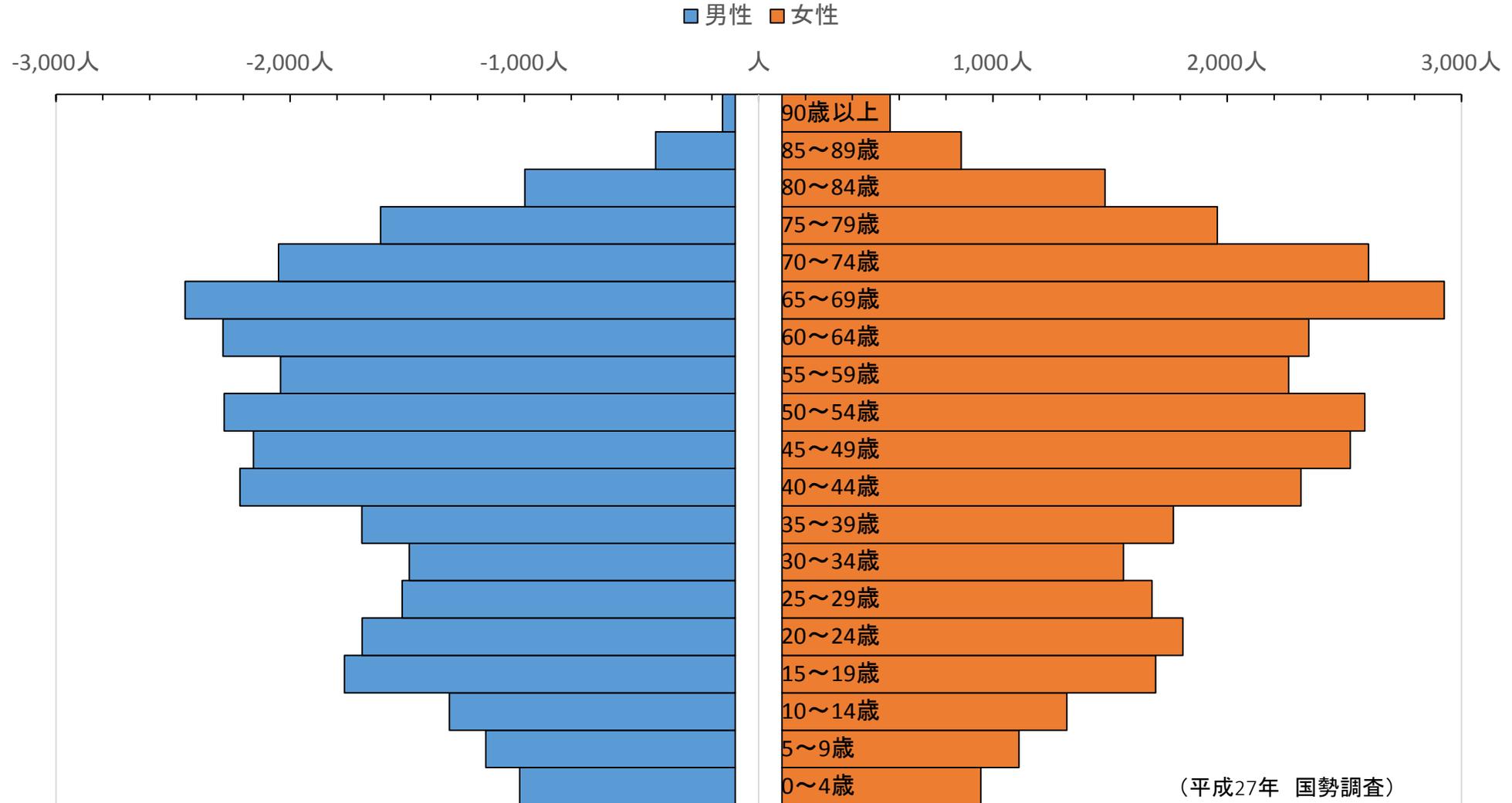
構成別人口(数・比率)

			昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
人 口	年少人口	0～4歳	4,366	3,840	3,921	4,427	3,921	2,793	2,362	1,968
		5～9歳	5,578	4,614	4,030	4,302	4,195	3,591	2,629	2,276
		10～14歳	5,145	5,641	4,686	4,122	4,146	4,044	3,536	2,636
		計	15,089	14,095	12,637	12,851	12,262	10,428	8,527	6,880
	生産年齢人口	15～19歳	4,645	5,434	5,683	4,914	4,171	4,113	3,995	3,464
		20～24歳	3,727	4,530	5,200	5,691	4,594	3,836	3,731	3,504
		25～29歳	4,393	3,867	4,686	5,613	5,395	4,082	3,424	3,201
		30～34歳	5,828	4,662	4,294	5,739	5,440	4,916	3,794	3,048
		35～39歳	5,386	6,060	4,935	4,751	5,458	4,975	4,662	3,464
		40～44歳	4,784	5,462	6,045	5,166	4,644	5,096	4,827	4,530
		45～49歳	4,244	4,782	5,387	6,205	5,066	4,527	4,960	4,683
		50～64歳	8,223	10,134	12,059	14,121	15,885	15,883	14,811	13,808
		計	41,230	44,931	48,289	52,200	50,653	47,428	44,204	39,702
	老年人口	65～74歳	3,642	3,881	4,356	5,335	6,514	7,749	9,063	10,029
		75歳以上	1,732	2,278	2,873	3,410	4,174	5,195	6,657	8,068
計		5,374	6,159	7,229	8,745	10,688	12,944	15,720	18,097	
年齢不詳		18	38	82	10	65	0	0	138	
総人口		61,711	65,223	68,237	73,806	73,668	70,800	68,451	64,817	
構成比	年少人口	0～14歳	24.5	21.6	18.5	17.4	16.6	14.7	12.5	10.6
	生産年齢人口	15～64歳	66.8	68.9	70.8	70.7	68.8	67.0	64.6	61.3
	老年人口	65歳以上	8.7	9.4	10.6	11.8	14.5	18.3	23.0	27.9

(平成27年 国勢調査)

平成27年の本市の5歳階級別の人口構造をみると、団塊の世代を含む65～69歳の人口割合が最も大きくなっており、今後さらに高齢化が進むことが予測されます。

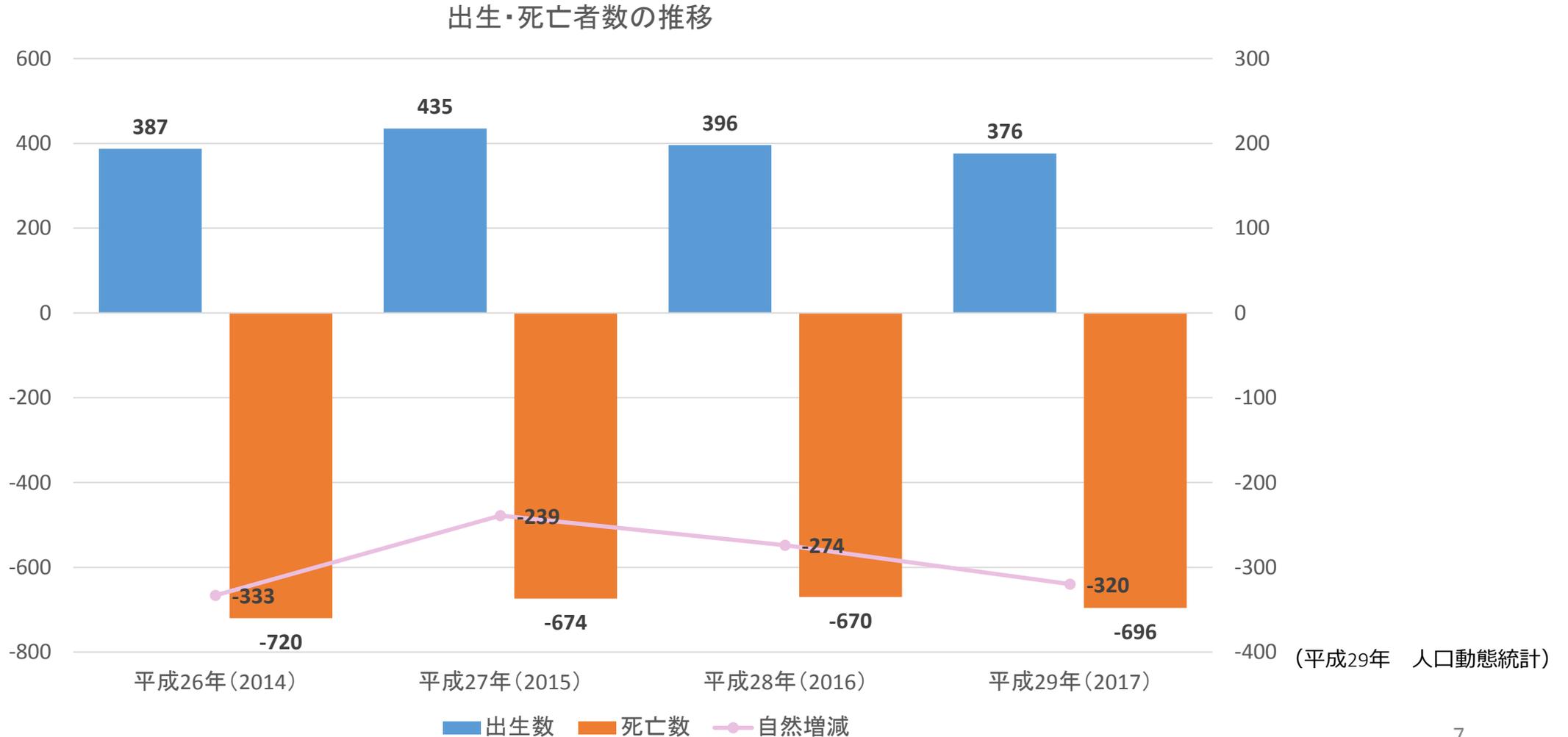
大和高田市の5歳階級別人口構造



(3) 人口動態

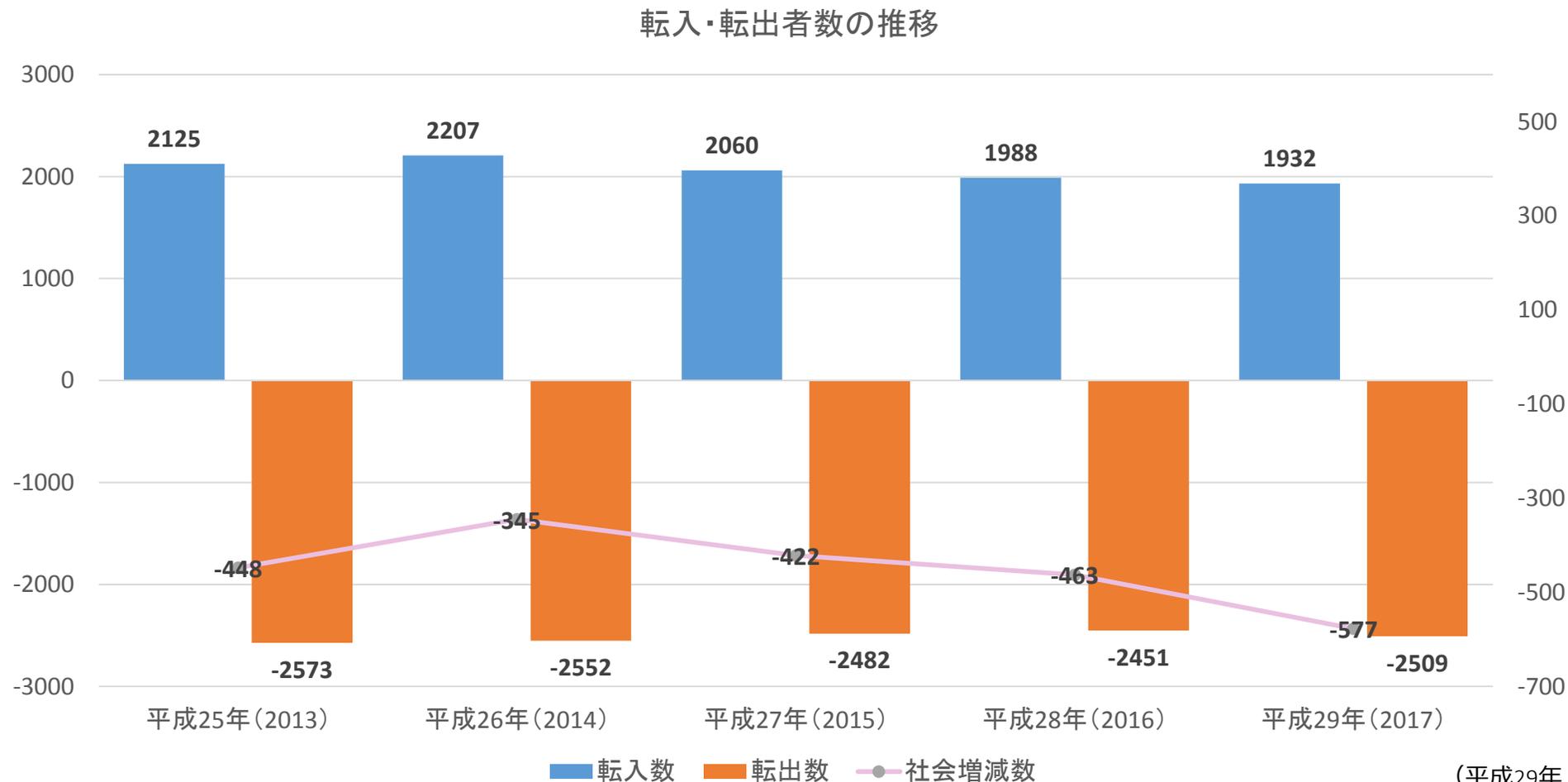
① 自然動態

平成26年～29年の4年間の出生・死亡者数をみると、出生数は平成27年以降減少傾向、死亡者数は各年700人程度です。自然増減は平成27年以降、減少を続け、平成29年にはマイナス696人となっています。



②社会動態

平成25年～29年の5年間の転入・転出者数をみると、転入は平成26年から緩やかに減少し、平成28年には2,000人以下となり、転出は各年、約2,500人程度でほぼ横ばいで推移しています。社会増減は平成26年以降減少を続け、平成29年ナス577人となっています。

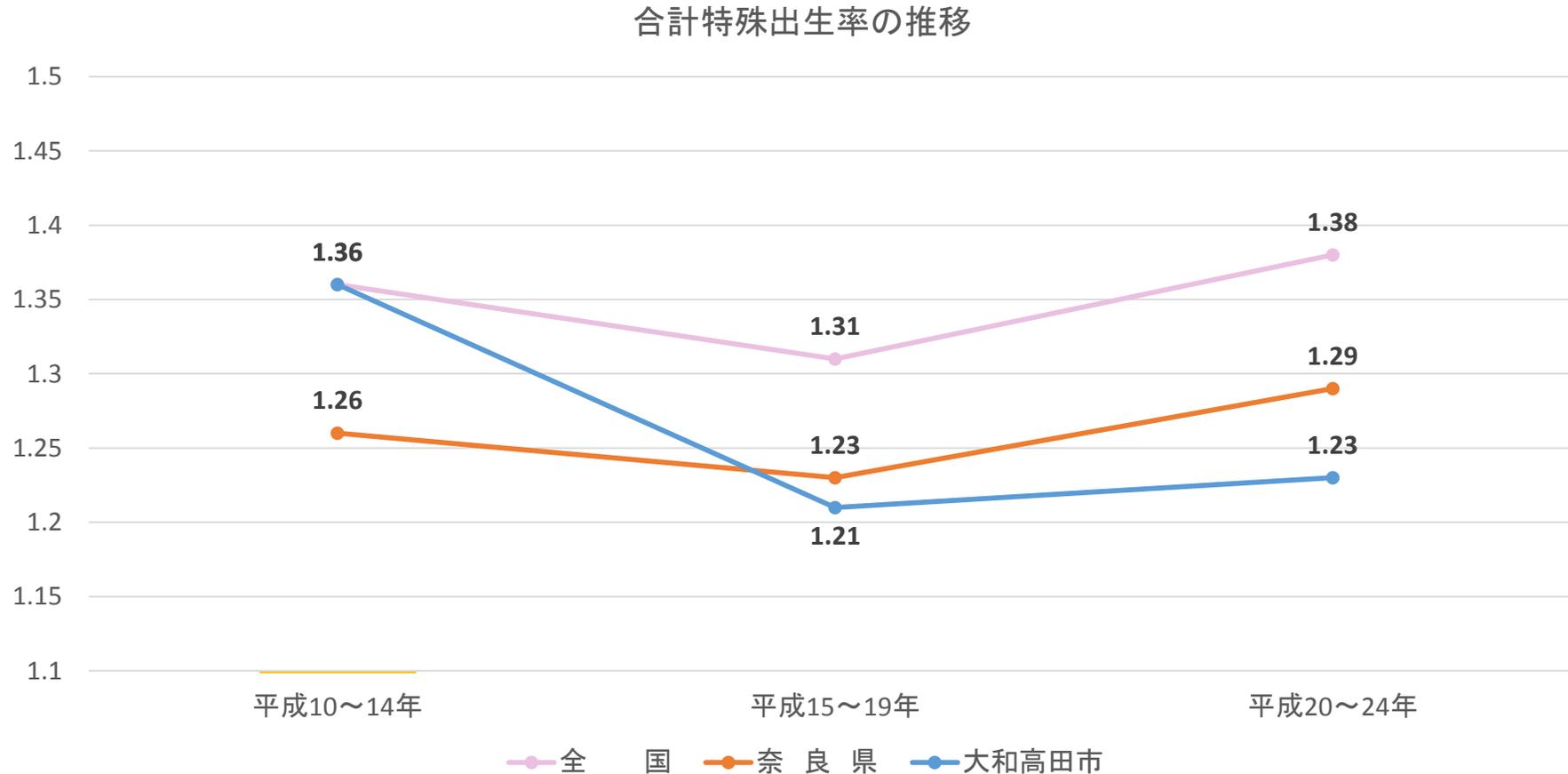


(平成29年 奈良県推計人口報告表)

(4) 要因別分析

① 出生の状況

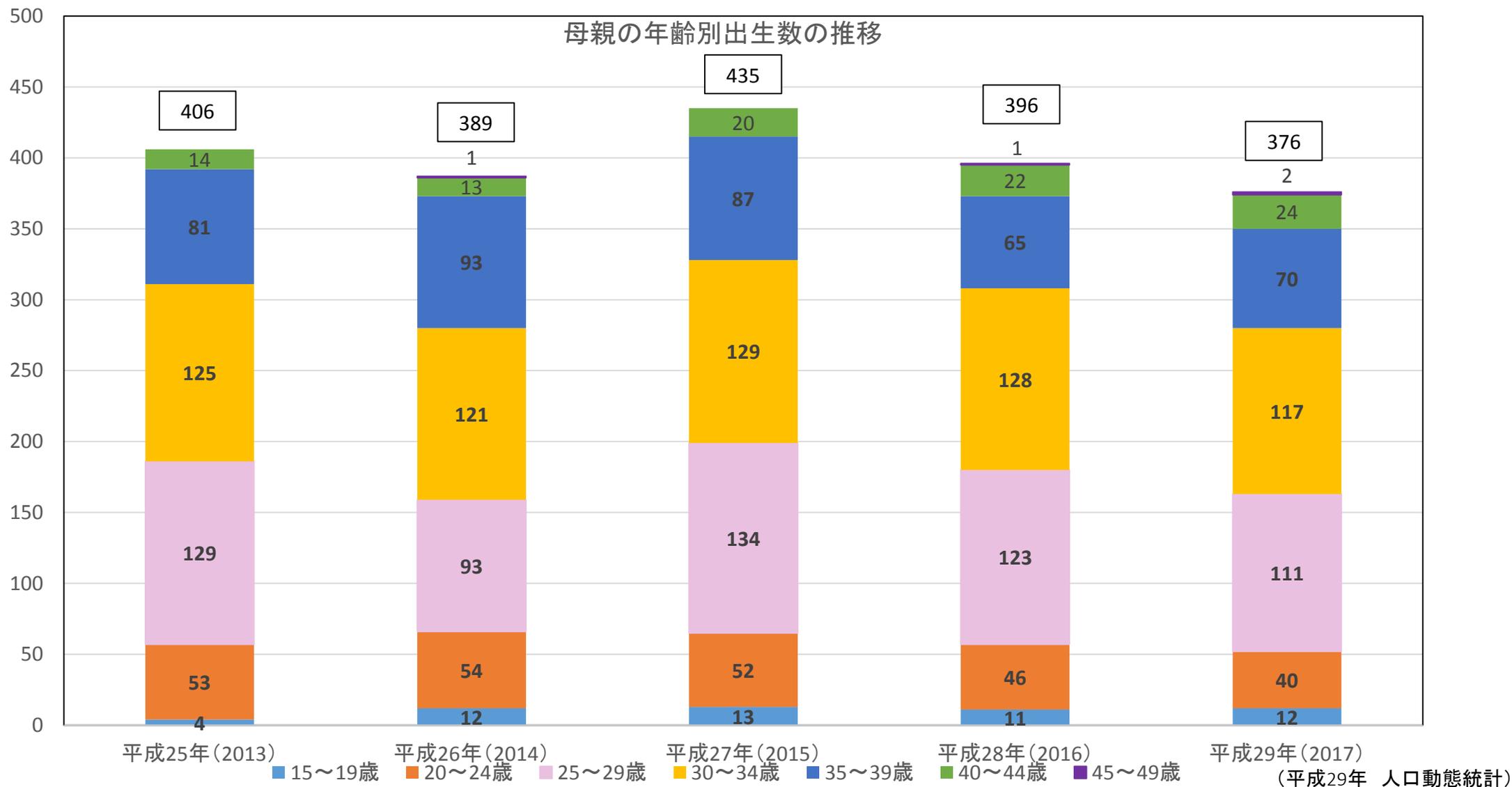
平成10年から平成24年の5年ごとの合計特殊出生率の推移をみると、全国と奈良県は、平成10年～14年に比べ、平成20年～24年は上昇しているのに対し、本市は、減少しています。



(平成29年 人口動態統計)

市の合計特殊出生率は、人口動態統計による母親の年齢5歳階級別出生数を住民基本台帳（10月1日付）による15～49歳の5歳階級別の女性人口で除した値の合計

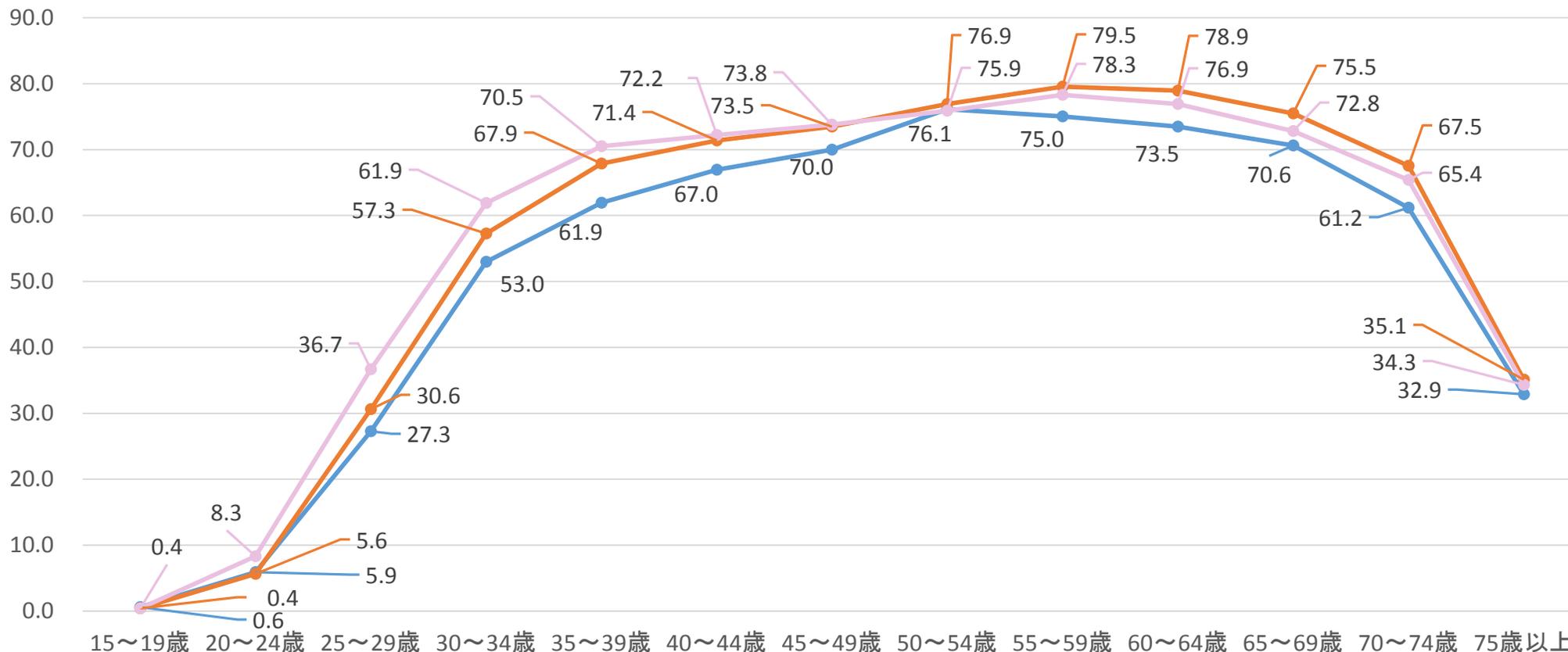
母親の年齢別出生数の推移をみると、全体に占める20歳～24歳の母親の出生数の割合は、近年、減少傾向にあります。



平成27年の女性の有配偶率を全国と比較すると、15～19歳と50～54歳以外の年齢区分の女性の有配偶率が全国より低くなっており、奈良県と比較すると、15～24歳以外の年齢区分の女性の有配偶率が奈良県より低くなっています。

なお、全体的な20代の女性の有配偶率の低さは社会的な晩婚化、75歳以上の女性の有配偶率の低さは配偶者との死別が原因と考えられます。

女性の有配偶率



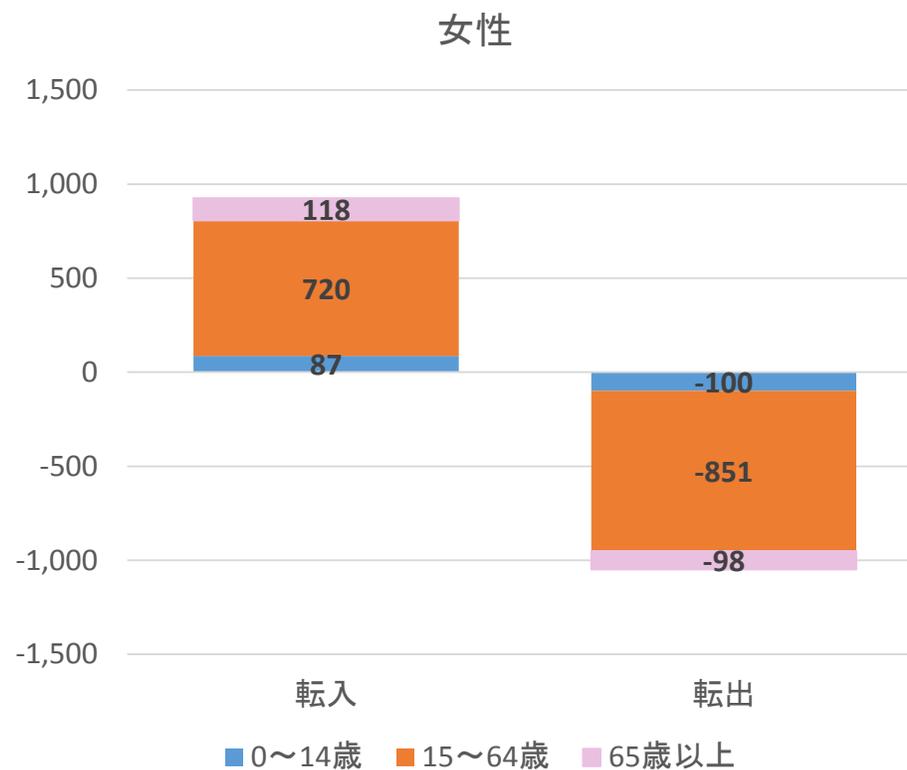
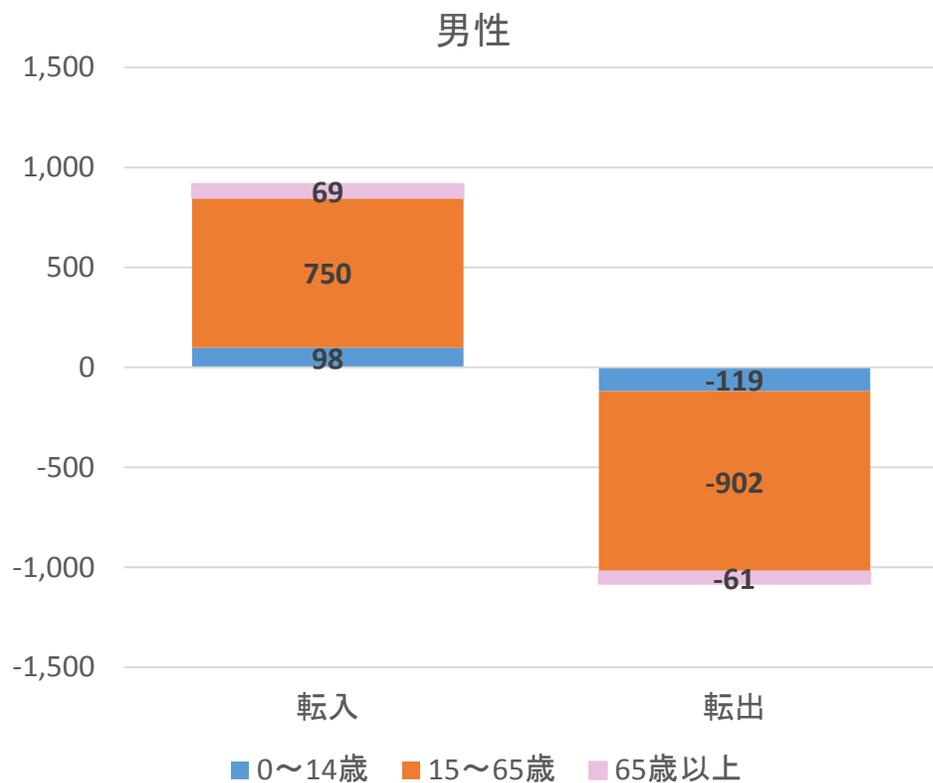
● 大和高田市 ● 奈良県 ● 全国

(平成27年 国勢調査)

③ 転入・転出の状況

平成30年の転入・転出の状況を性別・年齢3区分別にみると、65歳以上の男女を除いて、転出が転入を上回っています。

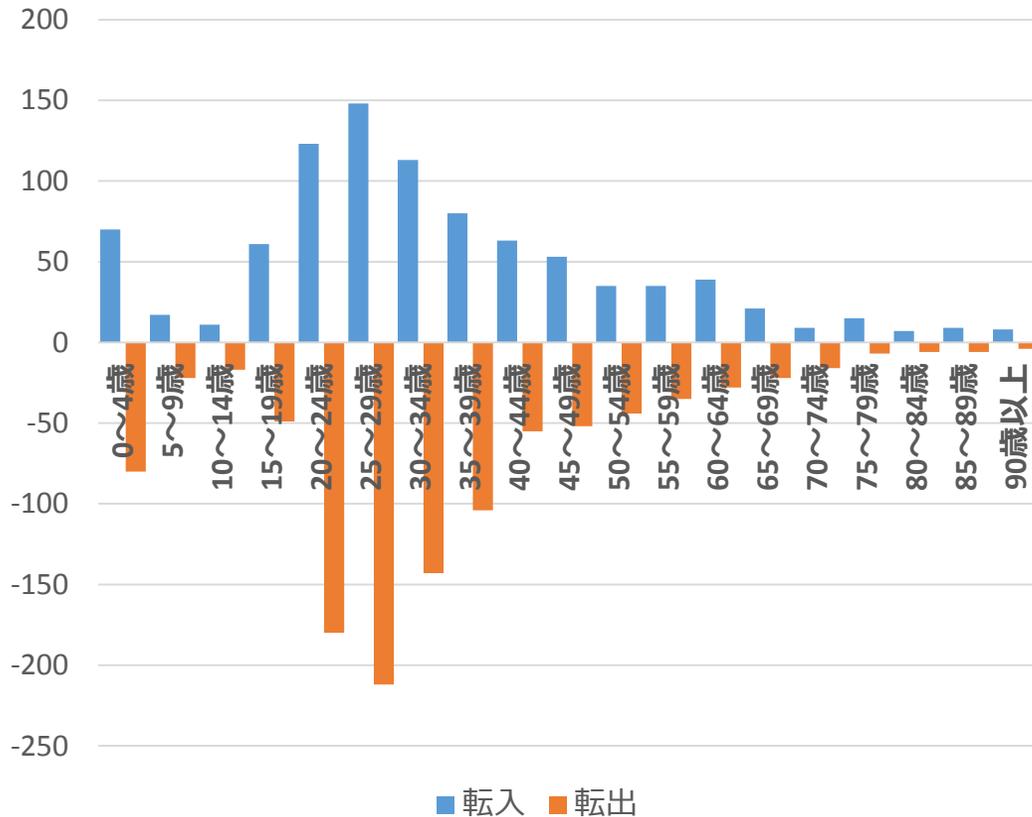
性別・年齢3区分別の転入・転出の状況



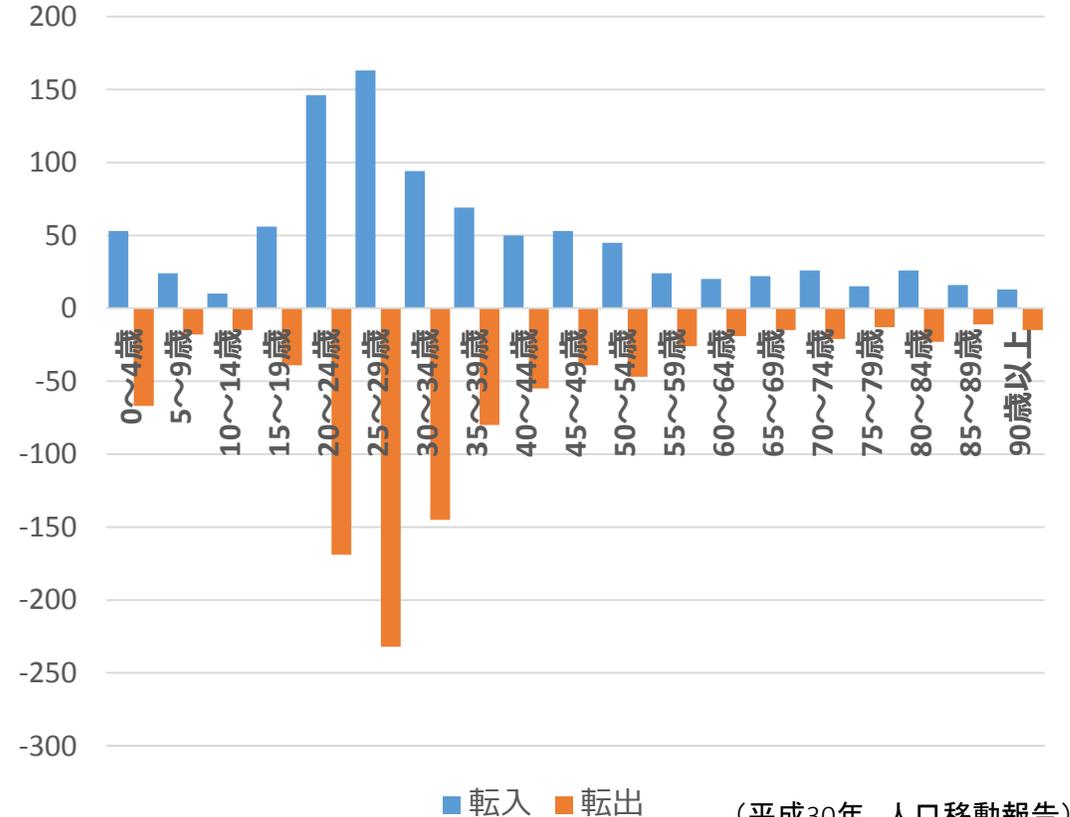
(平成30年 人口移動報告)

また、平成30年の転入・転出の差である純移動数について、性別・年齢区分別にみると、男女ともに25歳～29歳で大幅な転出超過となっています。これは就職、結婚等の移動を伴うライフイベントが主な要因と考えられます。

年齢階級別転入・転出者数の状況（男性）

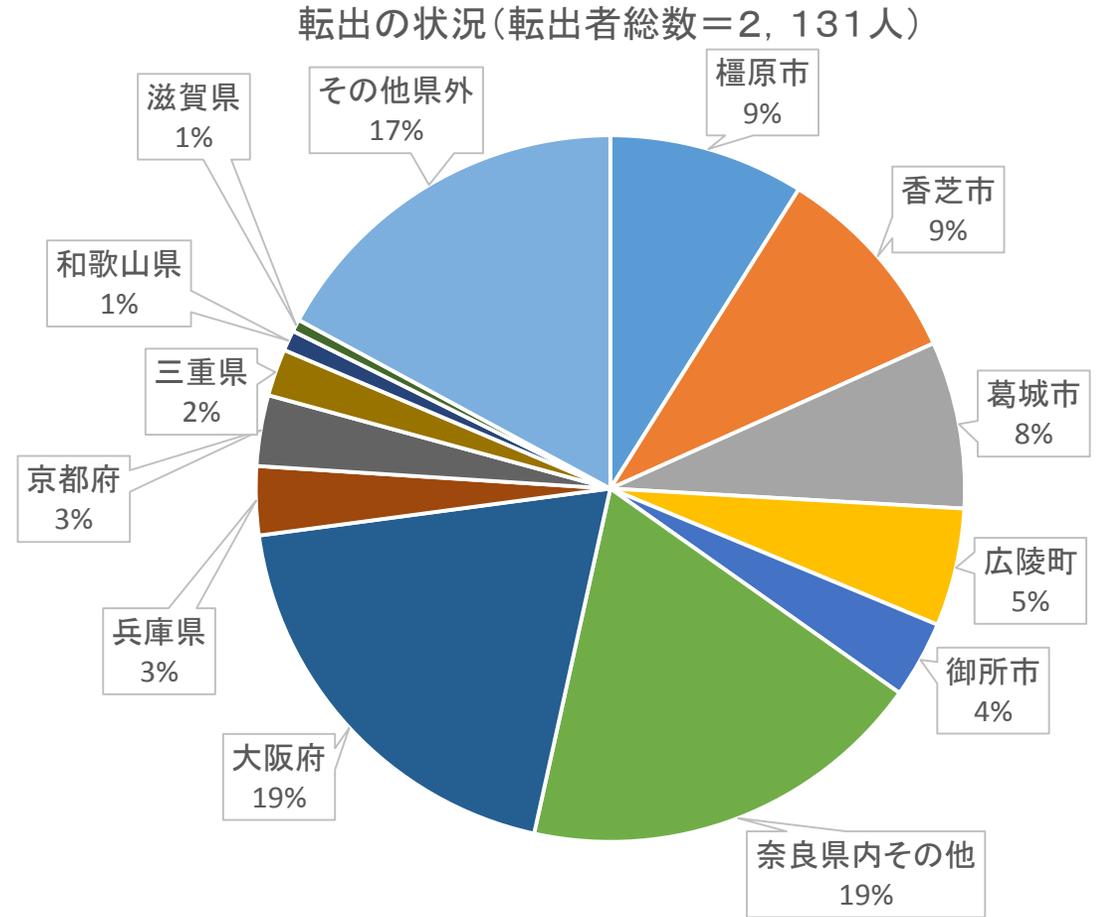
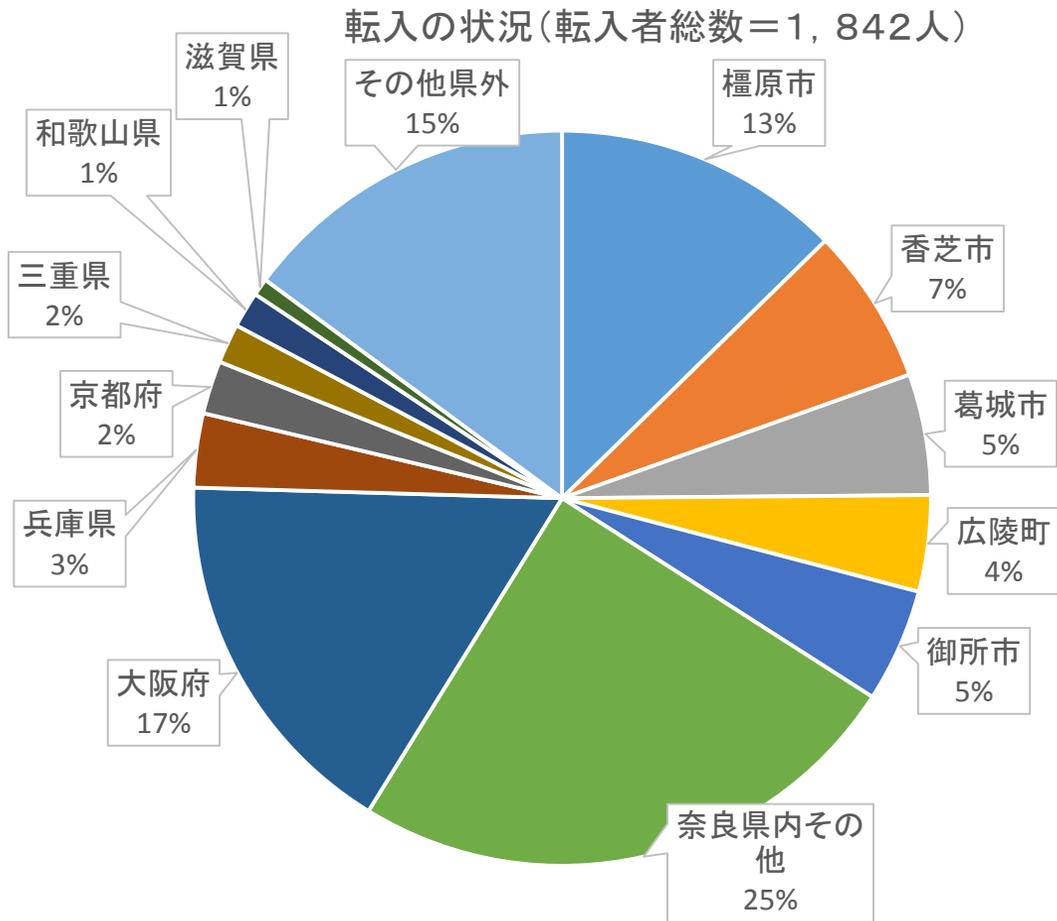


年齢階級別転入・転出者数の状況（女性）



(平成30年 人口移動報告)

平成30年の転入・転出の状況を住所地別にみると、転入・転出ともに県内が過半数となっており、転入では、橿原市が最も多く、次いで香芝市となっており、転出では、香芝市が最も多く、次いで橿原市となっています。県外では、転入・転出ともに大阪府が最も多くなっています。



(平成30年 人口移動報告)

(5) その他の分析

①通勤・通学の状況

平成27年の本市常住の就業者・通学者28,197人の従業・通学地についてみると、市内に通勤・通学している人が9,599人、市区町村に通勤・通学している人が18,598人（66%）となっています。

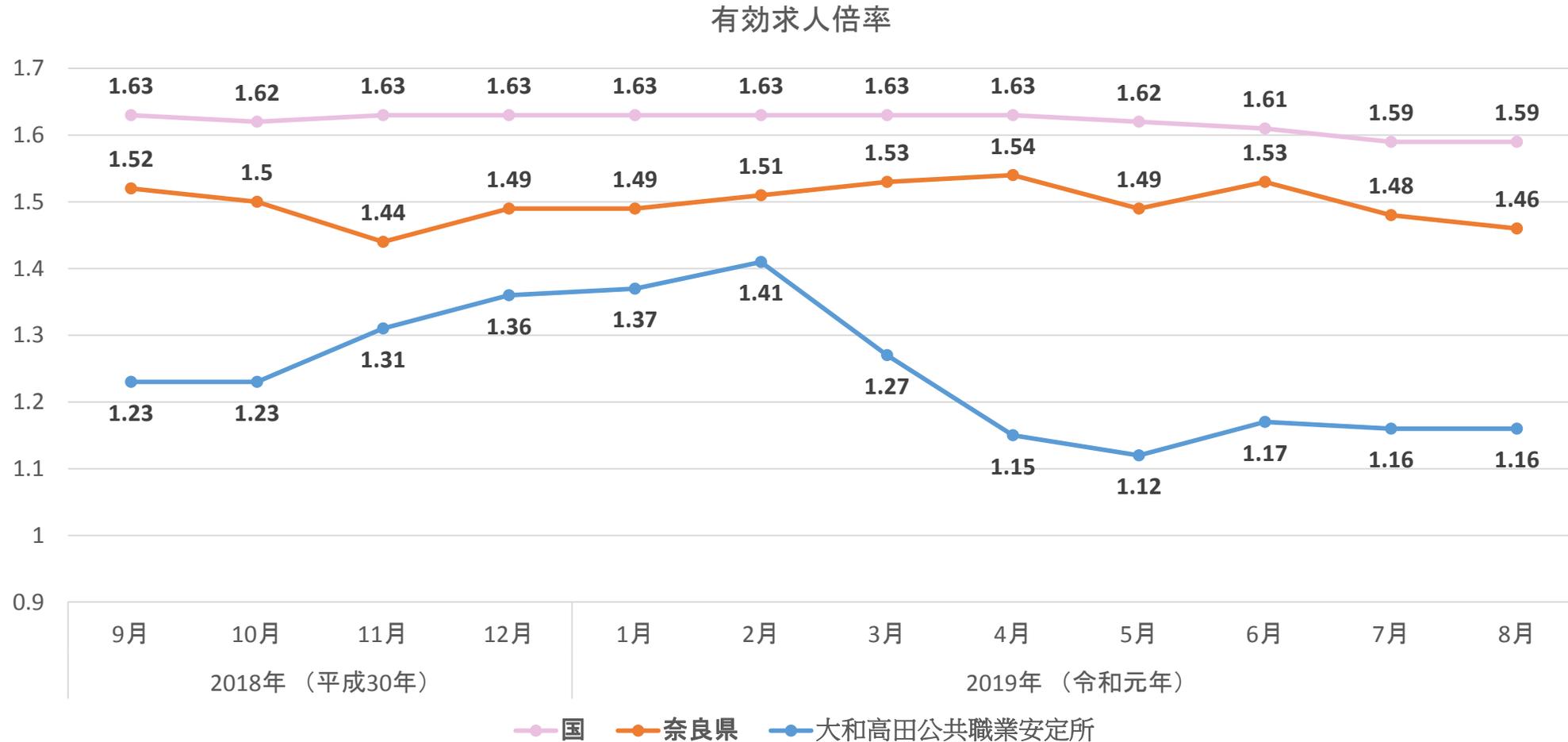
男女別・従業通学地別の市内常住15歳以上就業者・通学者数

区分	市内		他市区町村				計
	自宅で従業	自宅外の自市で 従業・通学	県内の他市町村 で従業・通学	大阪府で 従業・通学	その他の県で 従業・通学	不詳	
男	1,557	2,996	5,867	4,825	170	330	15,745
女	1,163	3,883	5,078	2,009	90	229	12,452
小計	2,720	6,879	10,945	6,834	260	559	
計	9,599		18,598				28,197
(構成比)	34%		66%				100%

(平成27年 国勢調査)

③雇用の状況

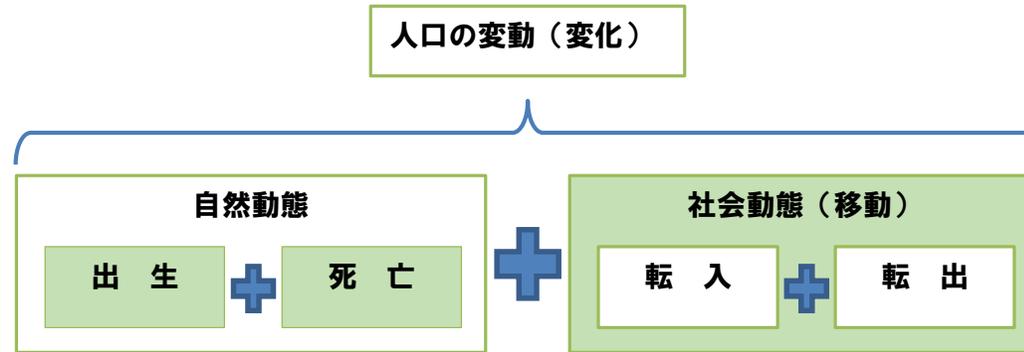
大和高田公共職業安定所における有効求人倍率は、2018年9月から増加し、2019年2月の1.41倍をピークに2019年8月の1.16倍まで減少しています。国や県に比べて一貫して低くなっています。



大和高田市の将来人口の見通し

人口推計の基本的な考え方

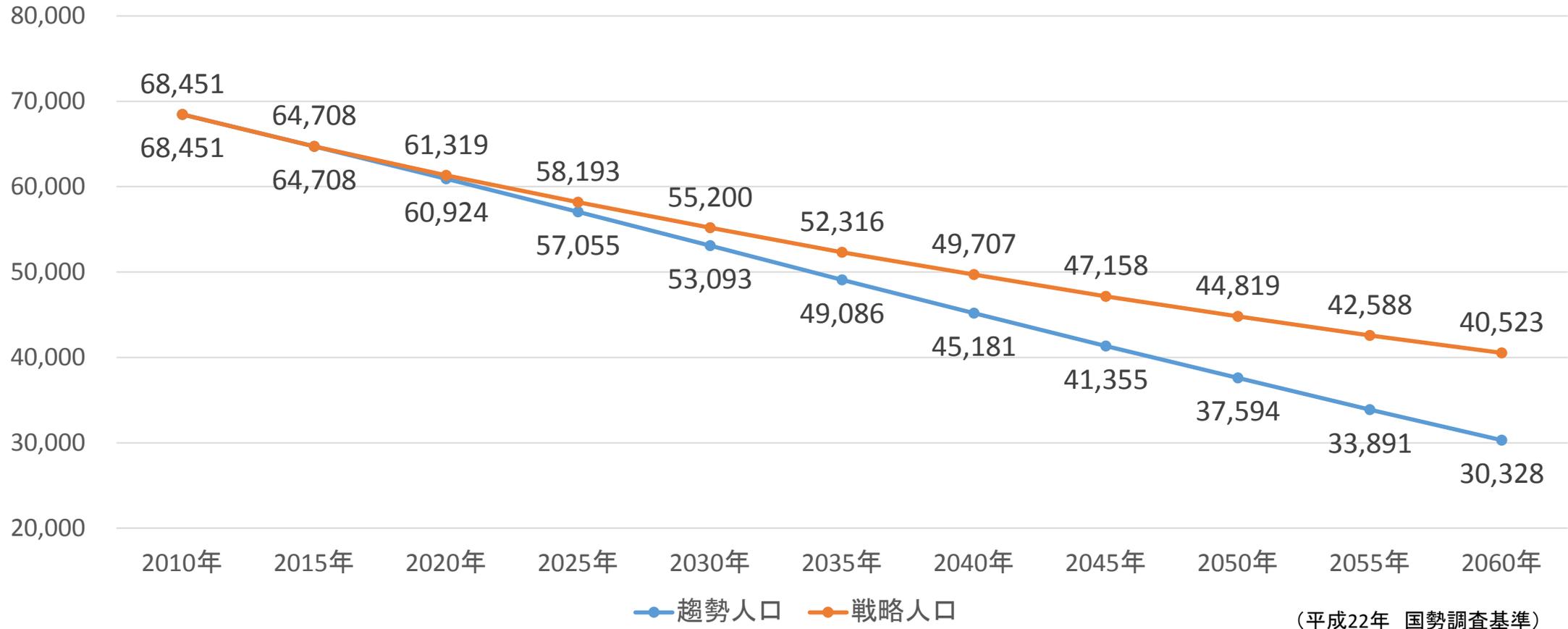
人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



社会動態（移動）は、転入及び転出による現象ですが、人口推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引きの結果としての（純）移動数として考えます。

人口推計は、人口変動の3要素に対応し得るコーホート要因法により行い、具体的数値の推計に当たっては、国が作成・配布した人口推計ツールを活用したシミュレーションを行いました。

【参考】第1期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (平成27年策定)の趨勢人口と戦略人口



第2期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の趨勢人口算出方法の概要

○平成27年（2015年）に実施した国勢調査を基準（第1期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定時は、平成22年（2010年）国勢調査を基準）とし、改定を行いました。

○コーホート要因法により令和2年（2020年）～令和42年（2060年）の期間中、5年間隔の推計人口の算出を行いました。

※コーホート要因法とは；

出生・移動等の人口の変動要因に基づいて、出生年が同じ人口集団ごとに将来人口を推計する方法

○将来の出生・死亡動向など、人口推計に必要な仮定値については、厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所における大和高田市仮定値を使用しています。

大和高田市の趨勢人口の見通し

【国立社会保障・人権問題研究所推計】

○国立社会保障・人権問題研究所による推計は、次のような仮定に基づいています。

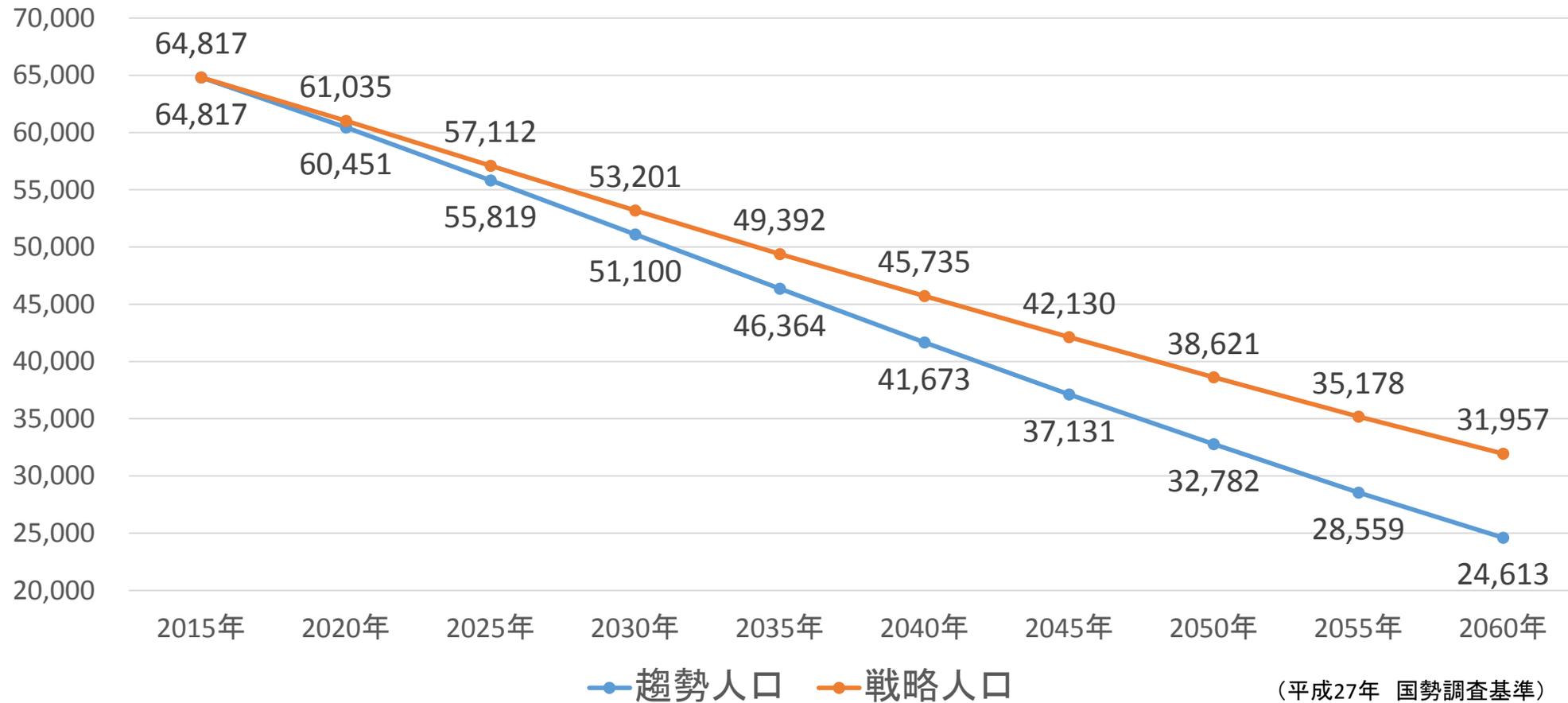
3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	原則として、2015年の全国子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が令和2(2020)年以降2040年まで一定として、市町村ごとに仮定
死亡	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年→2015年の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、これに加えて、都道府県と市町村の2005年→2010年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用
移動	原則として、2010年→2015年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が定率で0.5倍に縮小すると仮定

【第1期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年策定)の戦略人口】

○平成27年策定時の本市の戦略人口推計は次のような仮定に基づいて、設定されています。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2040年までに2.07に上昇、その後は2.07を維持するものと仮定
死亡	社人研推計と同様
移動	趨勢人口における純移動率設定をベースに、純定住率(=1+純移動率)という新たな視点を導入し、2040年までに生涯純定住率(各年齢層の純定住率の積)が趨勢人口に比べ15%上昇、さらに2060年までに25%上昇するものと仮定

【参考】平成27年（2015年）国勢調査を基準に、第1期大和高田市
まち・ひと・しごと創生総合戦略の推計方法に基づき、算出し直
した趨勢人口と戦略人口



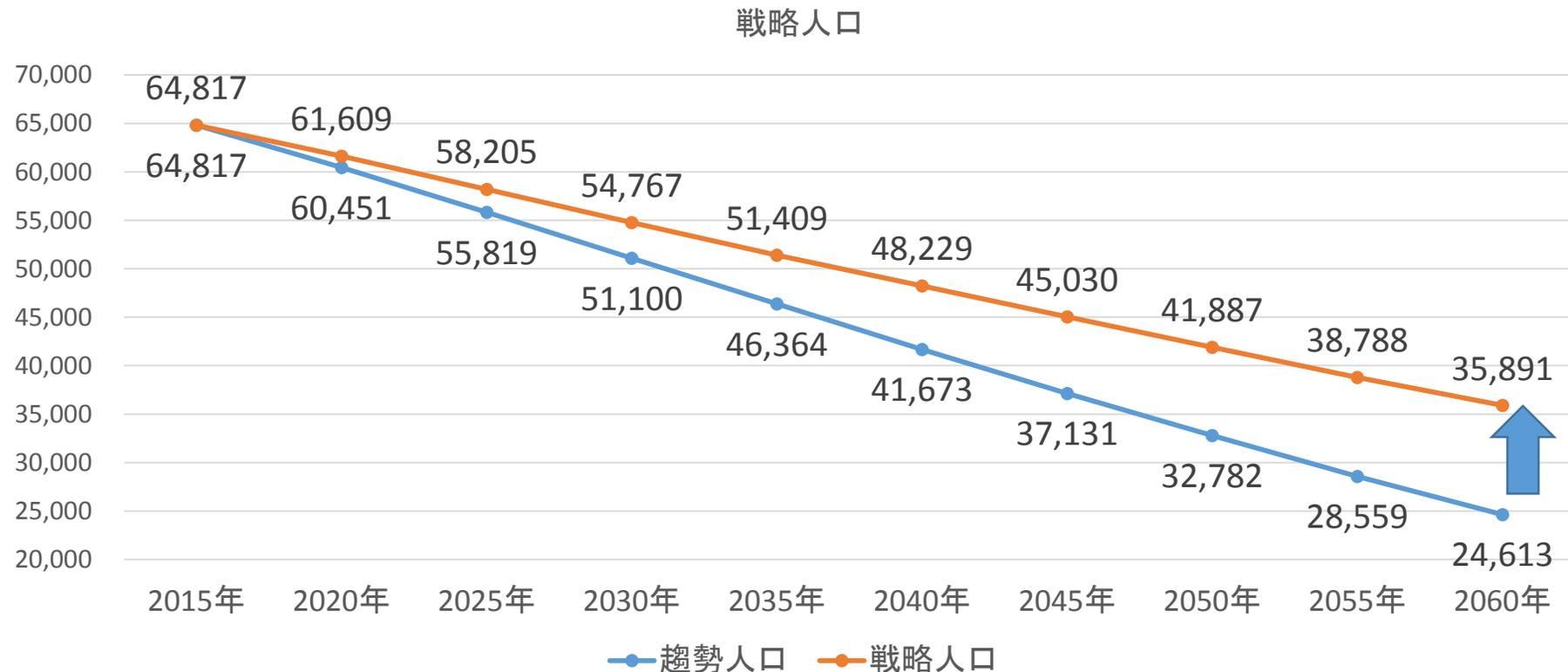
人口問題に対する取組の考え方

○2015年の総人口64,817人から、今後の趨勢人口として、2060年には24,000人程度にまで減少することが見込まれます。

○本市では、趨勢人口を踏まえた上で、合計特殊出生率及び純定住率の上昇を図り、平成27年策定時の基準に加え、20～30歳代の転出超過の抑制に取組むこととし、その目標として目指すべき将来の戦略人口を再度、設定します。

目指すべき将来の戦略人口と展望

○少子高齢化、転出超過といった本市の人口問題に対して、長期的視点から取り組むことにより、2060年において、35,000人程度の人口規模を目指します。



戦略人口における合計特殊出生率及び社会動態については、次のように仮定しています。

①合計特殊出生率

合計特殊出生率は、2015年の1.08から緩やかに上昇し、2040年に2.11となることを仮定しています。(人口置換水準=2.10)

合計特殊出生率	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
	1.08	1.23	1.40	1.59	1.81	2.11	2.11	2.11	2.11	2.11

②社会動態

2040年までに転出超過が比較的急速に縮小し、それ以降は緩やかに縮小、加えて、移動が特に多い年代である20～30歳代の転出を抑制し、純移動率を50%縮小すると仮定しています。

	設 定
社会動態	2040年までに生涯純定住率(各年齢層の純定住率の積)が趨勢人口に比べ15%上昇、さらに2060年までに25%上昇、加えて、20～30歳代の純移動率を50%縮小するものと仮定